

新旧対照表

改正後	改正前
<p>(趣旨) 第1条～第7条【略】</p> <p><u>(状況報告)</u> <u>第8条 補助の指令を受けた者は、補助金の交付決定に係る年度の12月末日において、遂行状況報告書(第4号様式)を作成し、知事に提出しなければならない。</u></p> <p>(完了報告) <u>第9条 補助の指令を受けた者は、補助事業を完了したときは、遅滞なく、当該補助事業の完了の日の属する会計年度の末日までに土地改良区体制強化事業完了報告書(第5号様式)に次に掲げる書類を添えて知事に提出しなければならない。</u> (1)～(3)【略】 <u>2 補助金の交付の申請をした者は、消費税等の申告により当該補助金に係る消費税等仕入控除額が確定した場合は、その金額(前項の規定により減額した場合については、その金額を減じた額を上回る部分の金額)を消費税等仕入控除税額報告書(第6号様式)により速やかに知事に報告するとともに、知事の返還命令を受けて、これを返還しなければならない。</u></p>	<p>(趣旨) 第1条～第7条【略】</p> <p>〔新設〕</p> <p>(完了報告) 第8条 補助の指令を受けた者は、補助事業を完了したときは、遅滞なく、当該補助事業の完了の日の属する会計年度の末日までに土地改良区体制強化事業完了報告書(第4号様式)に次に掲げる書類を添えて知事に提出しなければならない。 (1)～(3)【略】</p> <p>〔新設〕</p>

改正後	改正前
<p>(補助金の交付)</p> <p><u>第 10 条</u> 知事は前条の書類を受理した場合において適当と認めるときは、連合会から提出された補助金交付請求書 <u>(第 7 号様式)</u> に基づき、補助金を交付する。</p> <p>この場合において第 5 条第 1 項の規定により補助金の概算払をしたときは、当該補助金について精算するものとする。</p> <p>2 【略】</p> <p>(交付決定前の着手)</p> <p><u>第 11 条</u> 事業の効率的な実施を図るため、交付決定前に事業に着手する場合、連合会は、土地改良区体制強化事業実施要領 <u>(平成 28 年 4 月 1 日付け 27 農振第 2430 号) 第 9</u> に定める着手届とともに、交付決定前着手届 <u>(第 8 号様式)</u> を知事に提出するものとする。</p> <p><u>附則</u></p> <p><u>8 この要綱は、令和 4 年 月 日から施行する。</u></p>	<p>(補助金の交付)</p> <p>第 9 条 知事は前条の書類を受理した場合において適当と認めるときは、連合会から提出された補助金交付請求書 (第 5 号様式) に基づき、補助金を交付する。</p> <p>この場合において第 5 条第 1 項の規定により補助金の概算払をしたときは、当該補助金について精算するものとする。</p> <p>2 【略】</p> <p>(交付決定前の着手)</p> <p>第 10 条 事業の効率的な実施を図るため、交付決定前に事業に着手する場合、連合会は、土地改良区体制強化事業実施要領 (平成 28 年 9 月 1 2 日付け 2 8 農振第 1 0 7 5 号) 第 8 に定める着手届とともに、交付決定前着手届 (第 6 号様式) を知事に提出するものとする。</p> <p>〔新設〕</p>

改正後

改正前

新設

第4号様式(第8条関係)

令和〇〇年度遂行状況報告書

〇〇第〇〇号
令和〇〇年〇〇月〇〇日

奈良県知事殿

住所 〇〇〇〇町〇〇番地
事業主体 〇〇〇
代表者 〇〇〇長 〇〇 〇〇

土地改良区体制強化事業補助金交付要綱第8条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

地区名	年度	予算額(円)	出来高(円)	進捗率	備考
		A	B	B/A(%)	(発注予定時期、設計額、入札日、繰越予定額)

最終割当まできめて記入してください。
各年度の12月末日現在の出来高で記入してください。
前年度繰越分についても記入してください。

改正後

第5号様式

文 書 番 号
令 和 年 月 日

奈良県知事 殿

住所
事業主体
代表者名

事業完了報告書

令和 年 月 日付け奈良県指令農振第 号で補助指令を受けた土地改良区体制強化事業補助金について、事業が完了しましたので土地改良区体制強化事業補助金交付要綱第8条の規定により、関係書類を添えて報告します。

記

- 添付書類 (1) 事業成績書(別紙1の2)
(2) 収支精算書(別紙2)

改正前

第4号様式

文 書 番 号
令 和 年 月 日

奈良県知事 殿

住所
事業主体
代表者名

事業完了報告書

令和 年 月 日付け奈良県指令農振第 号で補助指令を受けた土地改良区体制強化事業補助金について、事業が完了しましたので土地改良区体制強化事業補助金交付要綱第8条の規定により、関係書類を添えて報告します。

記

- 添付書類 (1) 事業成績書(別紙1の2)
(2) 収支精算書(別紙2)

改正後

改正前

第6号様式(第9条関係)

○ ○ 第 号
令和○○年○○月○○日

奈良県知事 殿

住 所 ○○○○町○○番地
事業主体 ○○○
代表者 ○○○長 ○○ ○○

令和○○年度土地改良区体制強化事業
消費税等仕入控除税額報告書

令和○○年○○月○○日付け奈良県指令○○第○○号により交付決定通知があった
土地改良区体制強化事業補助金について、土地改良区体制強化事業補助金交付要綱
第9条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1	適正化法第15条の補助金の額の確定額 (令和○○年○○月○○付け○○第○○号による額の確定通知額)	金	円
2	補助金の確定時に減額した消費税等仕入控除額	金	円
3	消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税等仕入控除税額	金	円
4	補助金返還相当額(3-2)	金	円

新設

改正後

第7号様式

土地改良区体制強化事業補助金交付請求書

	金	円
補助金交付確定額	金	円
補助金概算払受領額	金	円
差引精算額	金	円

ただし、令和 年 月 日付け奈良県指令農振第 号で補助の指令を受けた令和 年
度土地改良区体制強化事業補助金

上記のとおり、補助金を交付されたく請求します。

令和 年 月 日

奈良県知事 殿

住所
事業主体
代表者名

改正前

第5号様式

土地改良区体制強化事業補助金交付請求書

	金	円
補助金交付確定額	金	円
補助金概算払受領額	金	円
差引精算額	金	円

ただし、令和 年 月 日付け奈良県指令農振第 号で補助の指令を受けた令和 年
度土地改良区体制強化事業補助金

上記のとおり、補助金を交付されたく請求します。

令和 年 月 日

奈良県知事 殿

住所
事業主体
代表者名

改正後

第8号様式

文 書 番 号
令 和 年 月 日

土地改良区体制強化事業補助金交付決定前着手届

奈良県知事 殿

住所
事業主体
代表者名

土地改良区体制強化事業補助金交付要綱第11条の規定に基づき、土地改良区体制強化事業実施要領(平成28年4月1日付け27農振第2430号)第9に定める着手届を、別添のとおり提出する。

改正前

第6号様式

文 書 番 号
令 和 年 月 日

土地改良区体制強化事業補助金交付決定前着手届

奈良県知事 殿

住所
事業主体
代表者名

土地改良区体制強化事業補助金交付要綱第10条の規定に基づき、土地改良区体制強化事業実施要領(平成28年4月1日付け27農振第2429号)第8に定める着手届を、別添のとおり提出する。